

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>15,941,094</u>	流動負債	<u>8,103,278</u>
現金預金	168,245	工事未払金	3,718,658
受取手形	609,472	買掛金	1,239,861
電子記録債権	82,609	短期借入金	890,000
完成工事未収入金	9,885,448	設備未払金	12,205
売掛金	3,027,530	未払金	193,149
未成工事支出金	1,036,113	未払法人税等	525,199
仕掛品	112,327	未払費用	345,748
材料貯蔵品	168,080	未成工事受入金	515,181
前払費用	76,587	前受金	85,561
預け金	471,620	預り金	3,737
未収入金	32,080	賞与引当金	457,144
繰延税金資産	286,115	役員賞与引当金	21,912
貸倒引当金	△ 15,136	完成工事補償引当金	27,140
		工事損失引当金	67,777
固定資産	<u>841,632</u>	固定負債	<u>738,262</u>
有形固定資産	<u>166,396</u>	退職給付引当金	654,641
建物	90,570	役員退職慰労引当金	15,190
機械装置	1,034	長期預り金	33,430
工具器具備品	59,417	事業撤退損失引当金	35,000
土地	12,500		
建設仮勘定	2,872		
無形固定資産	<u>61,571</u>		
電話加入権	9,783	負債合計	<u>8,841,541</u>
電信電話専用権	204	純資産の部	
ソフトウェア	51,259	株主資本	<u>7,941,184</u>
ソフトウェア仮勘定	324	資本金	<u>1,115,580</u>
投資その他の資産	<u>613,664</u>	資本剰余金	<u>45,000</u>
長期未収入金	103,266	その他資本剰余金	45,000
投資有価証券	9,750	利益剰余金	<u>6,780,604</u>
関係会社株式	65,577	利益準備金	272,080
出資金	10	その他利益剰余金	6,508,524
破産債権、更生債権等	43	圧縮記帳積立金	1,501
長期預け金	231,826	別途積立金	690,000
繰延税金資産	284,330	繰越利益剰余金	5,817,022
貸倒引当金	△ 81,139	純資産合計	<u>7,941,184</u>
資産合計	<u>16,782,726</u>	負債・純資産合計	<u>16,782,726</u>

損 益 計 算 書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

(単位：千円)

売 上 高		
完成工事高	29,057,692	
兼業事業売上高	<u>11,940,583</u>	40,998,276
売 上 原 価		
完成工事原価	25,768,165	
兼業事業売上原価	<u>8,602,650</u>	<u>34,370,815</u>
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	3,289,527	
兼業事業総利益	<u>3,337,933</u>	6,627,460
販売費及び一般管理費		<u>4,705,794</u>
営業利益		1,921,665
営業外収益		
受取利息配当金	13,178	
その他の	<u>1,783</u>	14,961
営業外費用		
支払利息	3,194	
手形売却損	6,130	
固定資産除却損	6,230	
その他の	<u>91</u>	<u>15,647</u>
経常利益		1,920,979
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入益	<u>88,960</u>	<u>88,960</u>
税引前当期純利益		2,009,939
法人税、住民税及び事業税		785,877
法人税等調整額		<u>49,040</u>
当期純利益		<u><u>1,175,022</u></u>

注 記 事 項

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金 ————— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ————— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ————— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 ————— 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

事業撤退損失引当金 ————— オンサイト事業からの撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

123,555 千円

(2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡及義務額 1,477,518 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,022,062 千円

短期金銭債務 2,698,772 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,562,962 千円

仕入高 10,658,440 千円

その他の営業取引高 256,841 千円

営業取引以外の取引による取引高 916,553 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.80%から35.44%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,031千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所 有 (被所有) 割 合	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック株式会社	被所有 直接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 ・運用 余剰資金の 預入	売 上 高	1,537,924	完成工事 未収入金	364,369
						売 掛 金	166,169
				仕 入 高	10,149,470	工事未払金	1,107,174
						買 掛 金	576,167
				資 金 の 調 達 ・ 運 用	890,000	短期借入金	890,000
				余剰資金の 預 入	1,168,228	預 け 金	470,603
親会社の子会社	福西電機株式会社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売 上 高	371,261	完成工事 未収入金	196,946
						売 掛 金	2,095
				仕 入 高	8,985	工事未払金	2,415
						買 掛 金	92
	新和照明株式会社	—	工事請負	売 上 高	527,806	完成工事 未収入金	254,526

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（短期借入金を除く）には消費税等を含めております。
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

4,006円18銭

(2) 1株当たりの当期純利益

592円77銭

7. その他の注記

特に記載する事項はございません。